

2017年度
経団連規制改革要望の評価

2018年7月17日
一般社団法人 日本経済団体連合会

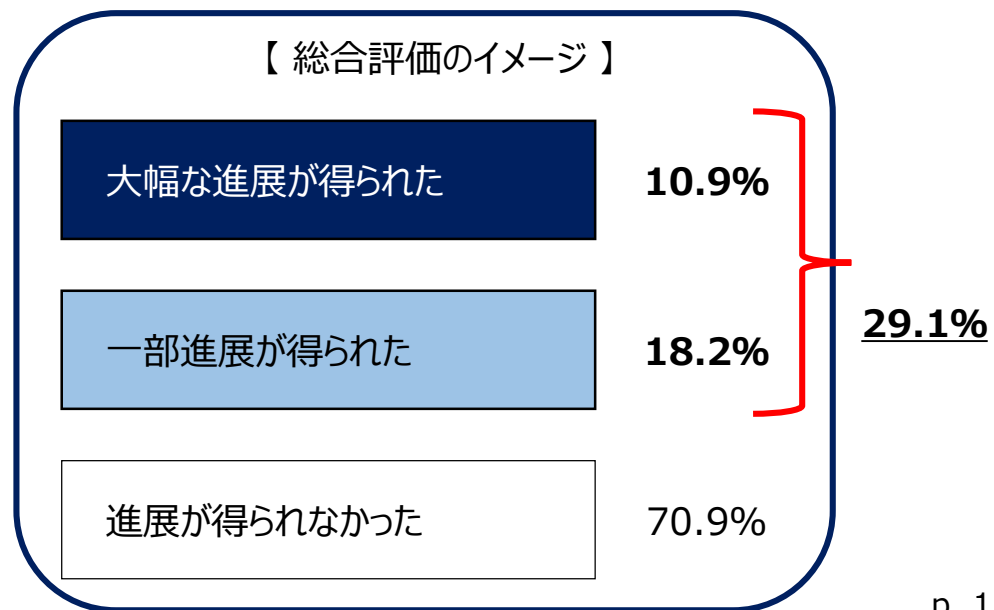
総合評価

☺ 2017年度経団連規制改革要望の実現状況について、①規制改革ホットラインにおける所管省庁の回答、②規制改革推進に関する第3次答申（2018年6月4日）等に基づき、措置内容と実施時期の両面から評価した。

☺ 全146項目のうち、評価対象の110項目（検討要請がされていない4項目／所管省庁の回答がない32項目を除く）について、進展が得られたものは32項目（大幅な進展が得られた：12項目、一部進展が得られた：20項目）にのぼり、全体の29.1%を占める。

	2	10	12	実施時期	<input type="radio"/> 実施時期は適当である
	0	3	0		<input type="radio"/> 実施時期が遅く、前倒しが望まれる
	24	5	0		<input type="radio"/> 実施時期が明確でない
54					<input type="radio"/> 実施されない

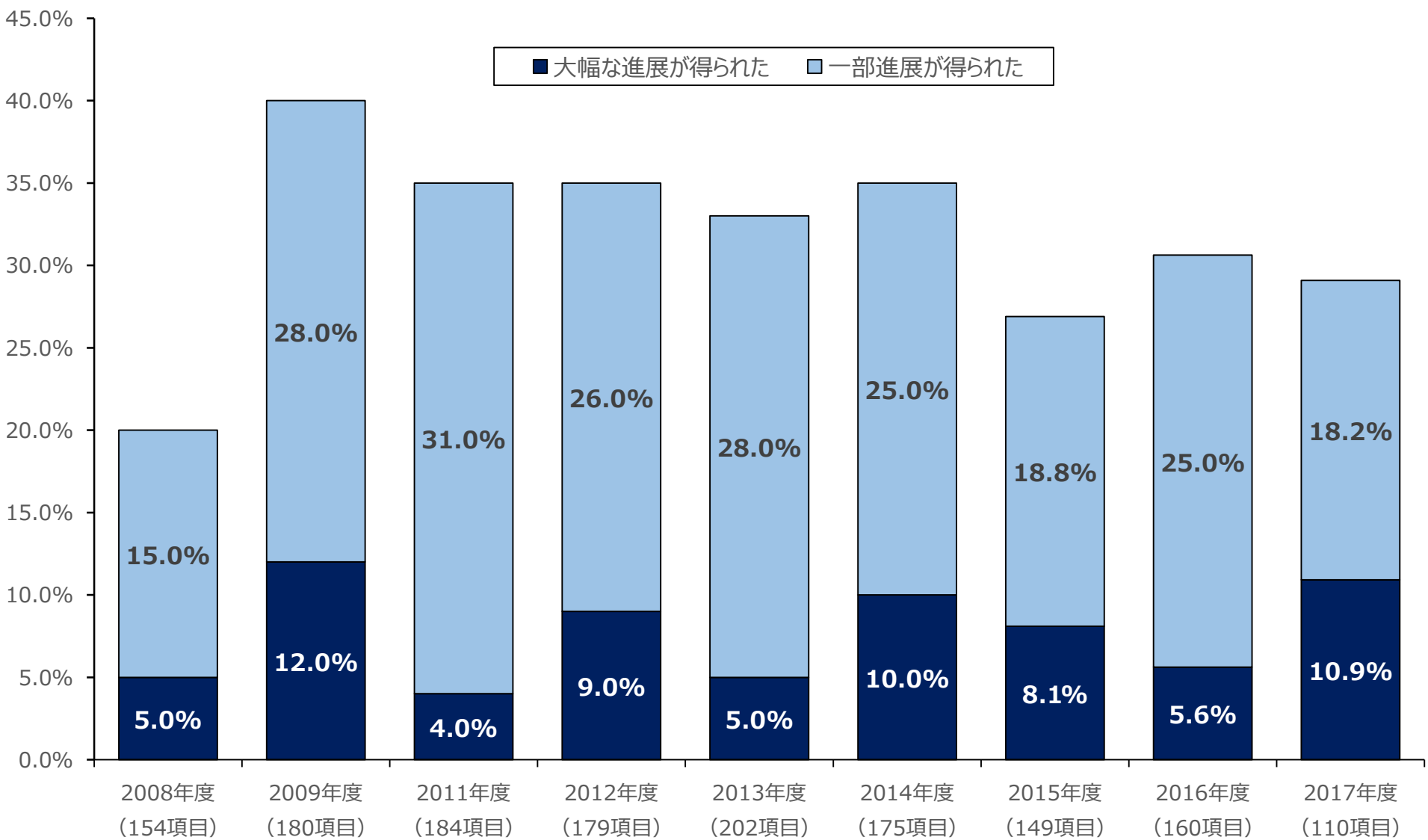
措置内容			
<input type="radio"/> 改善が見られない	<input type="radio"/> 措置内容が曖昧である	<input type="radio"/> 措置内容や方向性が実現できる	<input type="radio"/> 要望内容の多くが実現する



経団連規制改革要望の実現状況の推移（年度別）

☺ 近年、進展が得られた項目（大幅な進展が得られた＋一部進展が得られた）の割合は3割程度で推移している。

☺ 2017年度の特徴として、例年に比べて「大幅な進展が得られた」割合の増加が挙げられる。



注：2017年度については、所管省庁の回答がない38項目を除外して計算を行った。

重点テーマのうち、成果のあった項目

☺ 2017年度の規制改革要望には分野横断的な「重点テーマ」を設定。各テーマで成果のあった主な項目は以下のとおり。

17年度の重点テーマ：①Society 5.0の実現に向けた革新的技術の開発・普及・活用 ②行政手続コストの削減 ③多様な人材の一層の活躍促進
④地域経済の活性化 ⑤エネルギーの開発・普及等

1. Society 5.0の実現に向けた革新的技術の開発・普及・活用

：研究開発業務における技術基準適合証明未取得機器の利用 <分野7：情報通信>

経団連要望

研究開発業務で活用を検討する、新規技術を搭載した通信機器・通信モジュールについて、技術基準適合証明（技適）を取得せずとも海外より輸入・利用することを許容すべき。

とくに、訪日観光客等が入国日から90日間利用できる一定のWi-Fi端末・Bluetooth端末について、早期に研究開発での利用を可能とすべき。

総務省：検討に着手

総務省「電波有効利用成長戦略懇談会」において、一定の無線設備を対象に、試験・研究等の目的に限り技適を取得せずとも海外から持ち込み、利用を可能とすること等について、何らかの方策を検討する方向で議論が行われている。

本懇談会は本年夏を目処にとりまとめを行う予定。

2. 行政手続コストの削減：省エネ法、温暖化防止条例に基づく届出の一元化推進 <分野5：エネルギー>

経団連要望

省エネ法に基づく定期報告書と、地方自治体の温暖化防止条例に基づく報告書の記載事項はほぼ同一のため、行政手続コスト削減の方針に従い、文書の様式・記載項目・届出先の一元化に向けた必要な措置を講じるべき。

経産省・環境省：検討に着手

規制改革推進会議 行政手続部会において本件に関する検討を進めている。

引き続き、環境省と経済産業省の両省で連携して取り組んでいく。

重点テーマのうち、成果のあった項目

3. 行政手続コストの削減：旅券の申請手続の簡素化 <分野8：電子行政>

経団連要望

一般旅券の発給申請手続を簡素化すべき。

<具体的内容>

- ① 旅券の電子申請の実施の再検討
- ② マイナンバー制度を活用した戸籍証明書の添付省略
- ③ 旅券の交付場所の拡大

外務省：検討に着手

- ① デジタル・ガバメント実行計画を踏まえて検討中
- ② 審査に必要な戸籍情報の入手が可能となることを前提に関係省庁と検討中
- ③ 申請者の出頭回数削減の観点から検討中

4. 多様な人材の一層の活躍促進：第二種運転免許試験の受験資格の緩和 <分野2：運輸・流通>

経団連要望

第二種運転免許試験の受験資格の1つである普通免許の保有年数を引き下げるべき。

<第二種免許の受験資格>

- ① 21歳以上の者
- ② 大型免許、中型免許、普通免許または大型特殊免許を現に受けている者
- ③ ②のいずれかを通算で3年以上受けていた者

警察庁：検討に着手

17年度の調査研究の結果を踏まえ、18年度に有識者会議を開催するなどして、第二種免許の受験資格の見直しの可否等について、交通安全の確保に配慮しつつ、幅広い観点から検討を行うこととしている。

☺ 経団連が継続的に要望しているにもかかわらず、わが国の成長に資する重要な事項に改善がみられない。

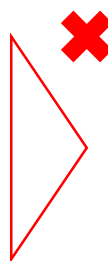
○ 農地所有適格法人に対する出資規制の緩和 <分野3：農業・観光>

経団連要望

農地所有適格法人（農地の所有権を取得して農業経営ができる法人）の議決権要件を見直し、企業による過半数を超える出資を可能とすべき。

<農地所有適格法人の要件>

- ① 法人形態が株式会社、農事組合法人、合名・合資・合同会社のいずれかであること
- ② 主たる事業が農業であること
- ③ 農業関係者が総議決権の過半を占めること
- ④ 役員の過半が農業に常時従事する構成員であること 等



農水省：対応不可

法人が農業から撤退したり、産廃置場になるのではないかという農業・農村現場の懸念があることから、2016年の改正農地法や改正国家戦略特区法の施行に基づく現場での実施状況を見ていきたい。

【参考】規制改革に関する政府の取り組み

- ☺ 政府の規制改革推進会議（大田弘子議長）は6月4日に「第3次答申」をとりまとめ、安倍総理に手交した。
- ☺ 同答申は、①行政手続コスト削減、②各分野の規制改革、③その他重要事項――から構成される。
- ☺ 答申で示された規制改革事項の着実な実施を図るため、政府は6月15日に「規制改革実施計画」を閣議決定した。

規制改革推進に関する第3次答申

～来るべき新時代へ～（概要）

I. 総論

II. 行政手続コストの削減に向けて

III. 各分野における規制改革の推進

1. 農林分野

- ◎ 卸売市場を含めた流通構造改革
- ◎ 新たなニーズに対応した農地制度の見直し
- ◎ 農協改革の着実な推進 等

2. 水産分野

- ◎ 漁業の成長産業化に向けた水産資源管理の実現
- ◎ 漁業者の所得向上に資する流通構造の改革 等

3. 医療・介護分野

- ◎ オンライン医療の普及促進
- ◎ 医療系ベンチャー支援の取組
- ◎ 独立行政法人医薬品医療機器総合機構による審査の効率化 等

4. 保育・雇用分野

- ◎ 日本で学ぶ留学生の就職率向上
- ◎ 大型の駆動補助機付乳母車に関する規制の見直し 等

5. 投資等分野

- ◎ 放送を巡る規制改革
- ◎ エネルギー分野の規制改革
- ◎ 官民データ活用と電子政府化の徹底
- ◎ 金融・資金調達に関する規制改革 等

6. その他重要課題

- ◎ 新たな需要に応える旅客・貨物運送事業の規制改革
- ◎ 民泊サービスにおける規制改革
- ◎ プロジェクションマッピングに係る屋外広告物規制の見直し 等

【参考】分野ごとの評価

- ☺ 進展が得られた32項目を分野別にみると、通商・国際協力（2項目・100.0%）、電子行政（6項目・60.0%）、エネルギー（1項目・50.0%）、金融・証券・保険（3項目・42.9%）の順に進展率が高い。
- ☺ なかでも電子行政分野は、評価項目数が多いなかで進展率も高い。その要因として、規制改革推進会議における「行政手続簡素化の3原則」（①行政手続の電子化の徹底、②同じ情報は一度だけの原則、③書式・様式の統一）をはじめ、政府において「デジタルファースト」に向けた方針が打ち出されたことが考えられる。

2017年度要望 分野別の進展率

分野名	進展項目数	評価項目数	進展率
1. 土地・住宅・都市再生	4	17	23.5%
2. 運輸・流通	5	15	33.3%
3. 農業・観光	2	11	18.2%
4. 環境（廃棄物、リサイクル等）	1	9	11.1%
5. エネルギー	1	2	<u>50.0%</u>
6. 防災・減災	0	4	0.0%
7. 情報通信	1	8	12.5%

分野名	進展項目数	評価項目数	進展率
8. 電子行政	6	10	<u>60.0%</u>
9. 雇用・労働	2	7	28.6%
10. 通商・国際協力	2	2	<u>100.0%</u>
11. 外国人材	1	6	16.7%
12. 金融・証券・保険	3	7	<u>42.9%</u>
13. その他	4	10	40.0%